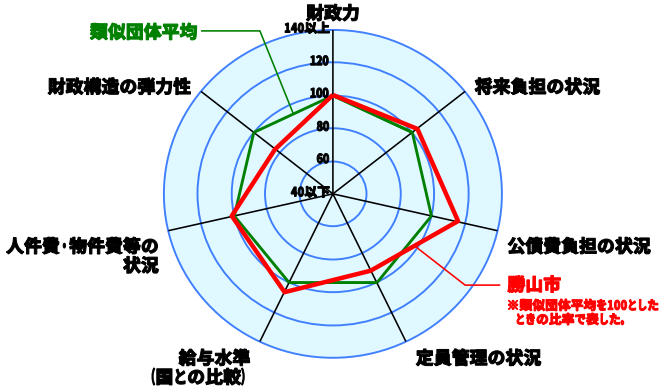
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 勝山市

人口	26,440	人(H21.3.31現在)
面積	253.68	k㎡
標準財政規模	6,855,517	千円
歳入総額	11,839,097	千円
歳出総額	11,572,192	千円
実質収支	142,650	千円

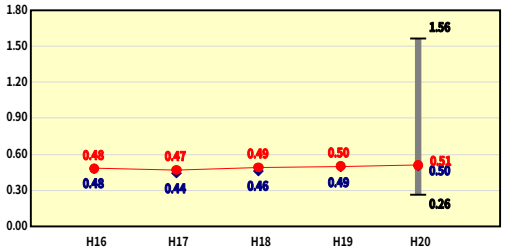


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

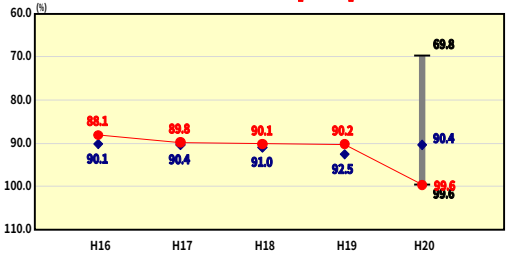
財政力指数 [0.51]



類似団体内順位 32/89
全国市町村平均 0.56
福井県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

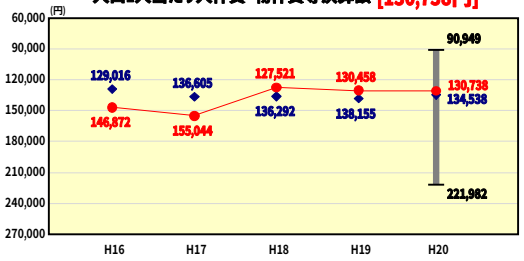
経常収支比率 [99.6%]



類似団体内順位 88/89
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,738円]

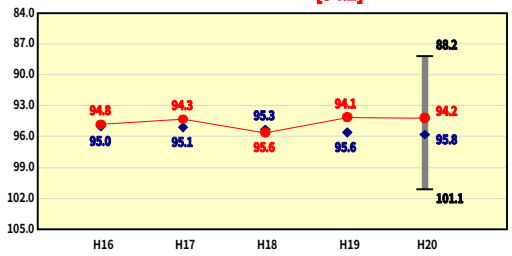


類似団体内順位 40/89
全国市町村平均 114,142
福井県市町村平均 125,615

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

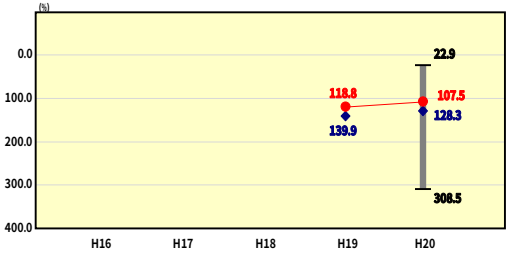
ラスパイレス指数 [94.2]



類似団体内順位 22/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

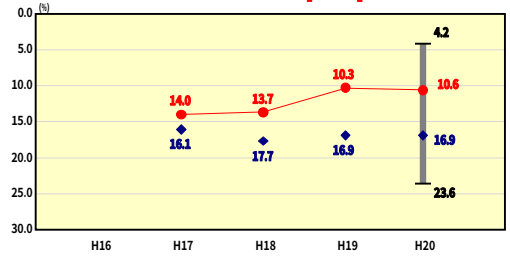
将来負担比率 [107.5%]



類似団体内順位 28/89
全国市町村平均 100.9
福井県市町村平均 100.7

公債費負担の状況

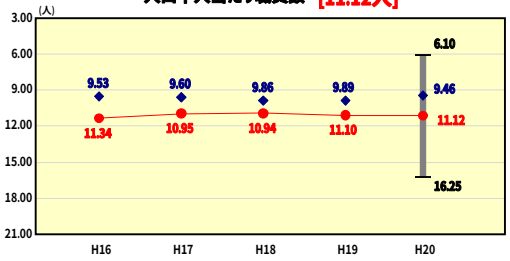
実質公債費比率 [10.6%]



類似団体内順位 6/89
全国市町村平均 11.8
福井県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.12人]



類似団体内順位 66/89
全国市町村平均 7.46
福井県市町村平均 8.78

分析欄

●財政力指数
3ヶ年平均では、0.01ポイントの増となった。これは、単年度でH17と比べH20が0.023ポイントの増となったためである。しかし、単年度では、H18→H19（△0.009ポイント）、H19→H20（△0.004ポイント）と、長く続く景気低迷による個人・法人関係の減収から毎年悪化してきている。

●経常収支比率
大野・勝山広域行政事務組合でH15～H17にかけ借り入れた廃棄物処理施設建設事業債の元金償還が順次開始されたことと、下水道事業への基準内繰出の算定方法が見直しされたことにより、経常経費充当一般財源等が大幅に増額となったため、経常収支比率は、前年度と比べ9.4%の悪化となった。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額
物件費が戸籍電算化に伴うリース料払いの開始などにより増額となったが、それ以上に人件費が、職員数を前年度と比べ△7人とし大幅な減額となったため、人件費・物件費等のトータル決算額は減額となった。しかし、当市の人口が前年度と比べ△322人の減となっており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は微増となった。

●ラスパイレス指数
類似団体の平均とほぼ同率となっている。今後とも国に準じた適正な給与体系を維持していく。

●将来負担比率
地方債の現在高（普通会計）が、近年、償還元金以上には、借入れを行っていないため、年々減少している。また、公営企業債等繰入見込額並びに組合等負担等見込額においても、下水道事業や大野・勝山広域行政事務組合の地方債残高が年々減少しているため減額となった。そのため、将来負担比率は、前年度と比べて11.3%の改善となった。

●実質公債費比率
公営企業会計に対する準元利償還金が、償還ピークを過ぎた下水道事業の影響により減額となったが、普通会計の公債費充当一般財源等がH21の償還ピークに向け年々増額、大野・勝山広域行政事務組合に対する準元利償還金も増額となったため、実質公債費比率は、前年度と比べて1.3%の悪化（単年度）となった。3ヶ年平均についても、0.3%の悪化となった。

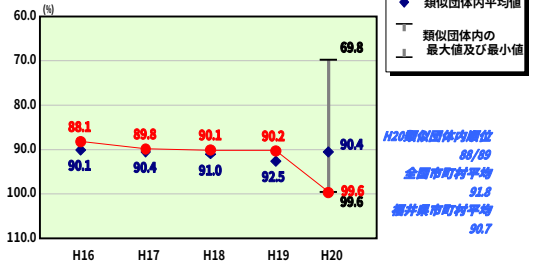
●人口千人当たり職員数
普通会計職員数については、前年度と比べて△7人の減となったが、当市の人口が前年度と比べ△322人の減となっており、人口千人当たり職員数は0.02人の増となった。
当市では、平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度策定した集中改革プランに沿って、10ヶ年で職員数を52人、人件費総額を15%削減することとしている。なお、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員37人（1,000人当たり1.40人）が普通会計に計上されている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 勝山市

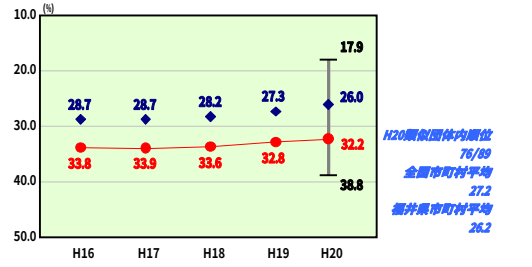
経常収支比率の分析

経常収支比率（合計）



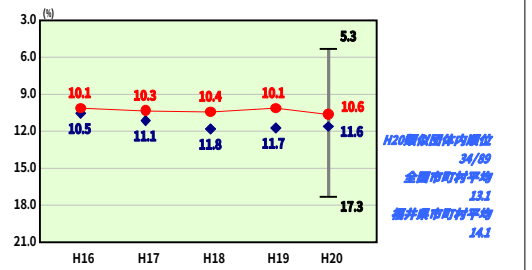
H20順類似団体内順位 88/89
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.7

人件費



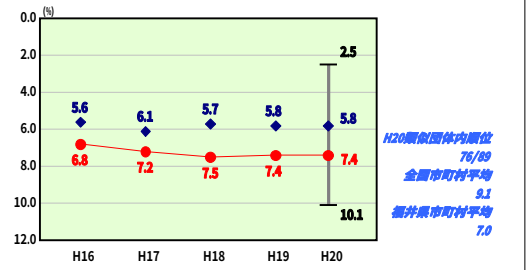
H20順類似団体内順位 76/89
全国市町村平均 27.2
福井県市町村平均 26.2

物件費

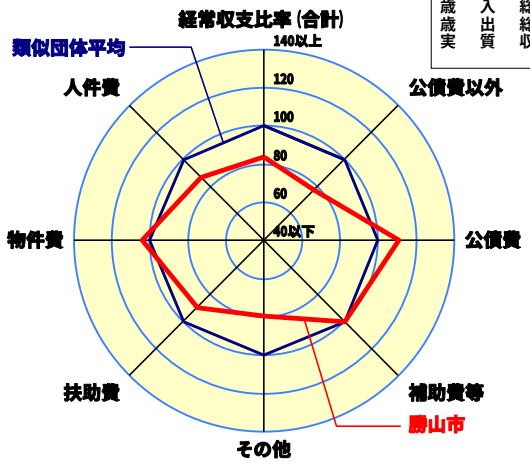


H20順類似団体内順位 34/89
全国市町村平均 13.1
福井県市町村平均 14.1

扶助費



H20順類似団体内順位 76/89
全国市町村平均 9.1
福井県市町村平均 7.0



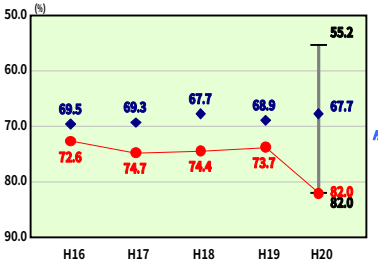
人口		26,440 人(H21.3.31現在)
面積		253.68 ㎢
標準財政規模		6,855,517 千円
歳入総額		11,839,097 千円
歳出総額		11,572,192 千円
実質収支		142,650 千円

※1　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）

2　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

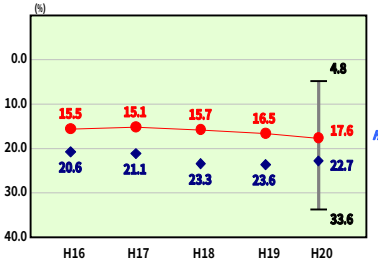
3　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



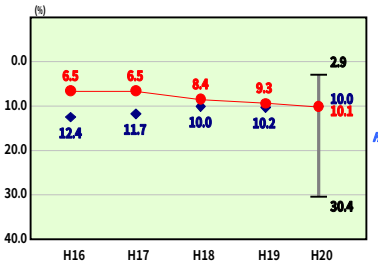
H20順類似団体内順位 89/89
全国市町村平均 71.7
福井県市町村平均 73.0

公債費



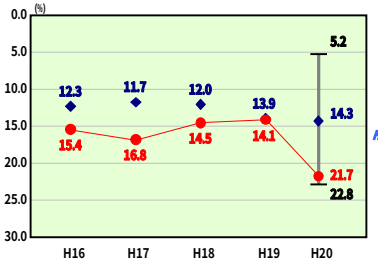
H20順類似団体内順位 20/89
全国市町村平均 20.1
福井県市町村平均 17.7

補助費等



H20順類似団体内順位 43/89
全国市町村平均 10.6
福井県市町村平均 14.2

その他



H20順類似団体内順位 86/89
全国市町村平均 11.7
福井県市町村平均 11.5

分析欄

●人件費

類似団体の平均と比較すると、6.2%高くなっている。主な原因は、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員37人分の人件費237百万円（3.5%相当）が普通会計に計上されていることが考えられる。当市では、平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度策定した集中改革プランに沿って、10ケ年で職員数を52人、人件費総額を15%削減することとしており、今後も人件費削減に努める。

●物件費

平成15年度までは、ほぼ類似団体の平均であったが、平成16年2月に策定した行財政改革大綱に沿って、事務事業の見直しを行ってきた結果、平成16年度以降歳出削減効果が現れてきている。

●扶助費

扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っているのは、高齢化が年々進んでいるのに加え、福祉サービス関係費（障害者自立支援費関係）が増加しているためである。今後は、特定健診、がん検診等の受診率を向上させ扶助費の軽減に努める。
（高齢化率　⑯ 26.2% → ⑰ 26.6% → ⑱ 27.0% → ⑲ 27.6% → ⑳28.1%　県下9市中1位）

●公債費

公債費負担の軽減を図るため、交付税措置のある地方債や低金利の地方債へシフトすることを基本方針とし、普通会計債においては、地方債残高が前年度末を上回らないよう、年度中元金償還額以上の地方債発行を行わないこととしているため、類似団体の平均を大きく下回っている。

●補助費等

平成16年度までは類似団体の平均を大きく下回っていたが、平成17年度以降、大野・勝山広域行政事務組合において借入れた廃棄物処理施設建設事業債の償還等の負担金が増加し、平成20年度においては、ほぼ平均となった。今後は、地方債の償還額の増加（H21ピーク）に加え、一般廃棄物処理施設のランニングコストの増加により、更に高くなることが見込まれる。
今後は、各種補助金等の費用対効果を検証し、不適当な補助金等は見直しや廃止を行う方針である。

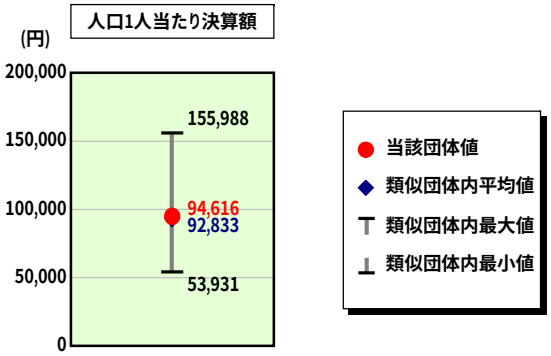
●その他

下水道事業への基準内繰出の算定方法が見直しされたことにより、経常経費充当一般財源等が大幅に増額となったため7.6%の悪化となった。今後は、料金改定（H22値上げ）を行い、経営健全化を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 勝山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



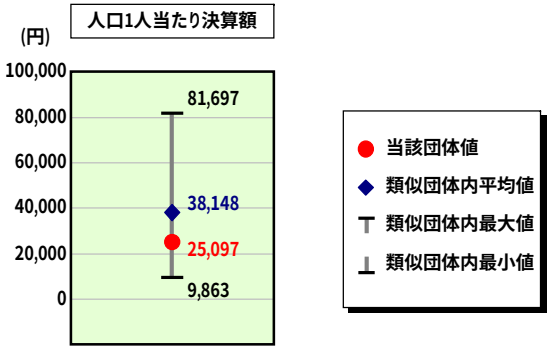
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,321,841	87,815	86,128	2.0
賃金 (物件費)	183,734	6,949	5,108	36.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	88,183	3,335	6,398	▲ 47.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	103,971	3,932	3,186	23.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,640	1,197	1,799	▲ 33.5
▲退職金	▲ 227,714	▲ 8,612	▲ 11,195	▲ 23.1
合計	2,501,655	94,616	92,833	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.12	9.46	1.66
ラスパイレス指数	94.2	95.8	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

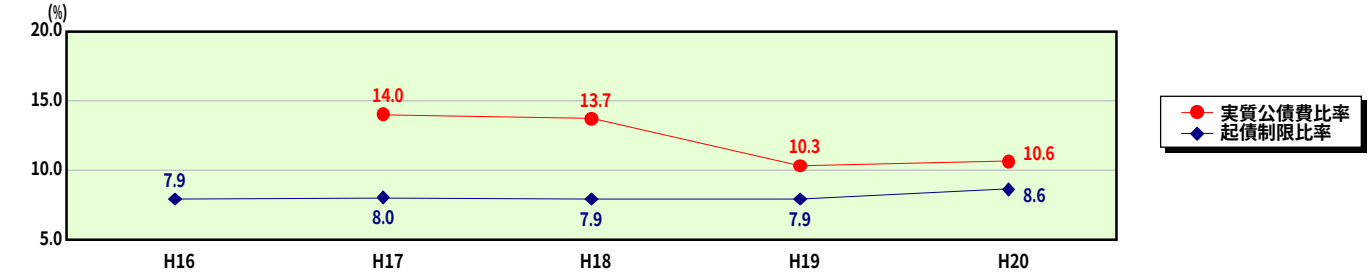


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,021,133	38,621	63,504	▲ 39.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	565,254	21,379	19,951	7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,910	2,795	5,160	▲ 45.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,433	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	481	18	18	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 997,203	▲ 37,716	▲ 52,946	▲ 28.8
合計	663,575	25,097	38,148	▲ 34.2

平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)。

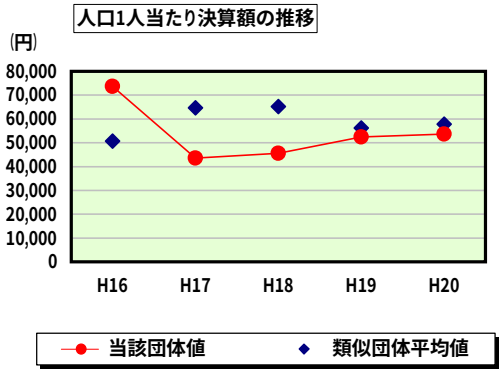
※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 勝山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H16	2,033,269	73,683	50.4	50,649	▲ 27.3	77.7
うち単独分	1,155,350	41,868	66.8	29,950	▲ 33.7	100.5
H17	1,192,854	43,522	▲ 40.9	64,690	27.7	▲ 68.6
うち単独分	522,150	19,051	▲ 54.5	39,427	31.6	▲ 86.1
H18	1,236,125	45,538	4.6	65,235	0.8	3.8
うち単独分	591,802	21,802	14.4	35,265	▲ 10.6	25.0
H19	1,403,028	52,426	15.1	56,233	▲ 13.8	28.9
うち単独分	641,376	23,966	9.9	32,240	▲ 8.6	18.5
H20	1,417,978	53,630	2.3	57,848	2.9	▲ 0.6
うち単独分	781,717	29,566	23.4	33,469	3.8	19.6
過去５年間平均	1,456,651	53,760	6.3	58,931	▲ 1.9	8.2
うち単独分	738,479	27,251	12.0	34,070	▲ 3.5	15.5